

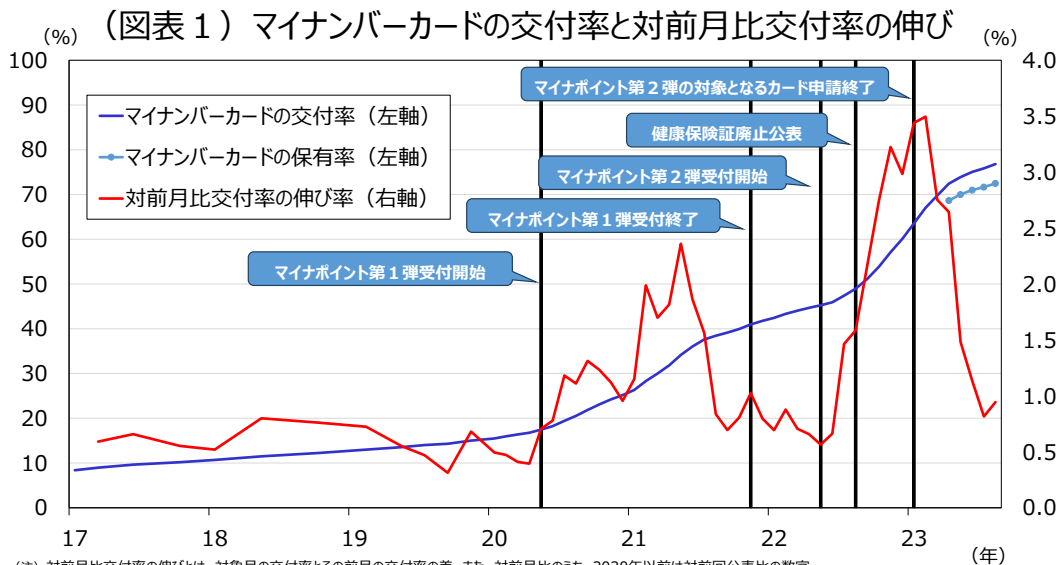
研究員 の眼

マイナンバーカードの総点検に 注目

総合政策研究部 研究員 河岸 秀叔
(03)3512-1835 kawagishi@nli-research.co.jp

1—— マイナポイント第2弾による交付率の伸びは一服

総務省が2023年10月に発表した「マイナンバーカード交付状況について」によれば、2023年9月末時点のマイナンバーカード交付率は76.8%で、対前月比0.9%ptの増加であった（図表1）。また、マイナンバーカードの交付数から失効数（死亡・有効期限切れ・返納など）を差し引いた保有率¹は72.5%であった。2023年3月にマイナポイント第2弾が終了して以降、ポイントによる交付促進効果が徐々に落ち着いたことから、対前月比交付率の伸びも鈍化し、10月にはほぼマイナポイント第2弾前の水準に戻った。



(注) 対前月比交付率の伸びとは、対象月の交付率とその前月の交付率の差。また、対前月比のうち、2020年以前は対前公表比の数字。

マイナポイント第1弾は21年末に終了も、22年1月より、同じ特典を「マイナポイント第2弾」として付与していたため、マイナポイント第1弾終了時期の記載はない。

マイナポイント第2弾は、独自施策が追加された22年6月末を「受付開始」としている。

保有率は、交付数から死亡・有効期限切れ・返納などの理由によりカードが廃止された数を交付数より引いた数の人口に対する割合

(資料) 総務省「マイナンバーカード交付状況について」を基にニッセイ基礎研究所作成

2—— 相次ぐトラブルは、政権運営にも影響

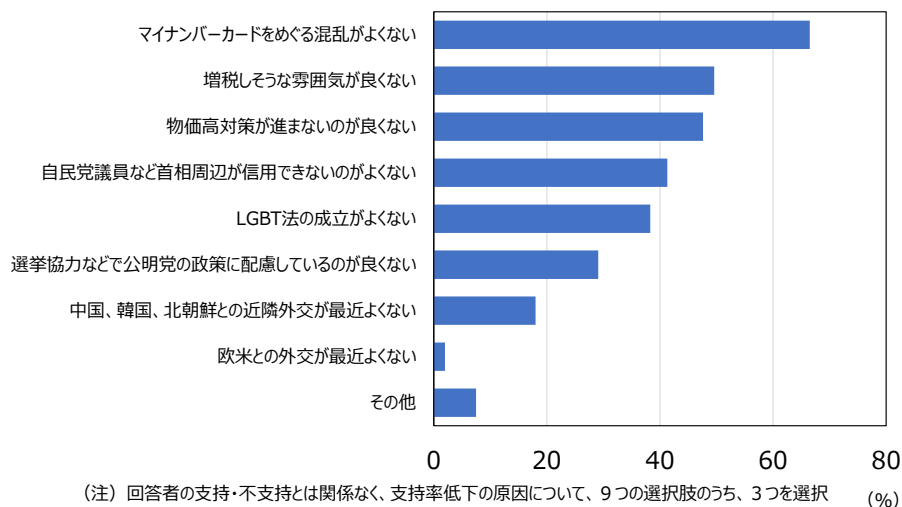
しかし、マイナンバーカードを取り巻く状況は厳しい。相次ぐマイナンバーカードに関するトラブルは、国民の不安を掻き立てた。足元では、① 健康保険証との誤紐付け ② 地方職員共済組合での

¹ 保有率は、2023年5月末以前のデータが公表されていない。

誤紐付け ③ 障がい者手帳情報との誤紐付け ④ 公金受取口座情報の誤登録 ⑤ 課税情報との誤紐付け ⑥ 労災情報との誤紐付け ⑦ 証明書の誤発行などが明らかとなっている。マイナンバーカードの紐付け事務はデジタル化されていない部分も多く、端末の操作ミスや確認ミスなどのヒューマンエラーを原因とするものが今般のトラブルでは多いのが特徴だ。

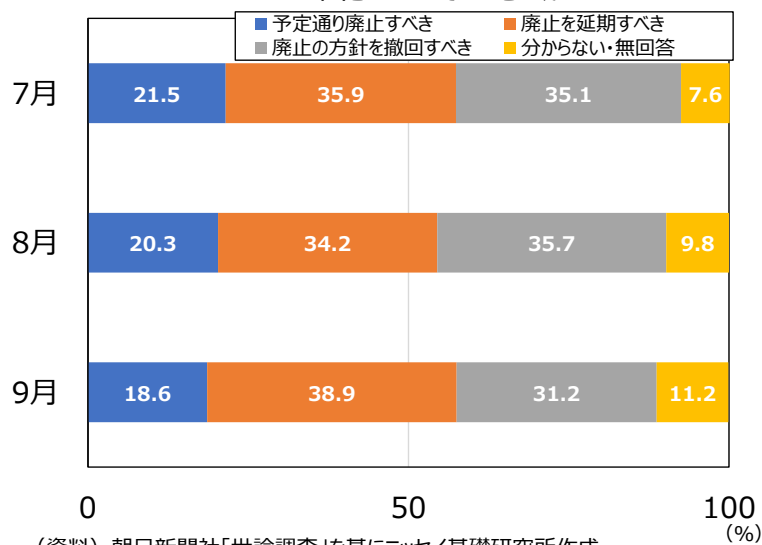
トラブルは政権運営にも影響を与えている(図表2)。5月以降、内閣支持率は急落し、来秋の健康保険証の廃止に対しても、延期または一体化の撤回を求める声が大きくなりつつある(図表3)。ただ、岸田総理大臣は、健康保険証の来秋廃止とマイナンバーカード保険証への一本化を当面維持する方針を示しており、その時期については「総点検とその後の修正作業の状況を見極めた上で、更なる期間が必要と判断される場合には、(中略)適切に対応する」と表明²した

(図表2) 支持率低下の原因だと思うこと



(資料) 産経リサーチ&データが産経新聞(2023年8月7日)に公表した結果を基にニッセイ基礎研究所作成

(図表3) 2024年秋の健康保険証廃止・マイナンバーカードへの一本化についてどう思うか



² 「岸田総理大臣記者会見」. 内閣官房. 2023-08-04 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0804kaiken.html. (2023-09-21 参照)

3— 今後は、11月の総点検と再発防止策に注目

しかし、健康保険証の廃止時期については、現状、明確な見通しは立っていない。岸田総理は、総点検の進捗や結果次第でその延期を示唆しているためだ。総点検とは、個人情報とマイナンバーの紐づけの正確性を確認する作業であり、マイナポータルで閲覧できる29項目（図表4）の全てが点検対象となる。デジタル庁が主導し、厚生労働省や総務省などの関連省庁³の連携のもとで進められる。

（図表4）マイナポータルで閲覧可能な全29項目と情報の主な例

分類	項目名	情報の例	分類	項目名	情報の例
健康・医療	健康保険証	保険者名・被保険者証記号	年金関係	年金	支払額や振込予定日
	診療・薬剤	薬・処方・調剤情報		年金その他	制度間支給調整用情報
	医療費通知	医療費	子ども・子育て	児童手当	支払額・支給年月
	予防接種	予防接種の実施状況		ひとり親家庭	児童扶養手当給付情報
	特定検診情報・後期高齢者検診情報	メタボに着目した健診結果		母子検診	妊娠届情報・健診情報
	検診情報	がんなどの健診結果		教育・就学支援	就学奨励費情報
	医療保険	資格情報・給付情報	世帯情報	障害児支援・小児慢性特定疾病医療	障害児支援給付情報
	医療保険その他	制度間の支給調整用情報		世帯情報	住民票記載情報
	学校保健	生活保護家庭向け医療費	福祉・介護	障害保健福祉	自立支援に係る給付情報
	難病患者支援	特定医療費の支給情報		生活保護	支給額・支給開始年月日
保険証の被保険者番号	被保険者番号	中国残留邦人等支援		支援給付開始年月日	
医療保険情報の提供状況	医療保険情報の提供履歴	介護・高齢者福祉		資格・給付情報	
税・所得・口座情報	税・所得	所得や個人住民税情報	雇用保険・労災	雇用保険	教育訓練給付金情報
	医療費通知	医療費		労災補償	労働災害給付情報
	公金受取口座	口座番号・口座名義			

（注）原文の記載にない、「障害」の文字を使用

（資料）総務省「マイナポータルホームページ」を基にニッセイ基礎研究所作成

総点検の手続きは、主に2つの段階から構成される。第一段階は、誤紐づけが多発しているケースの特定と整理だ。各省庁は、紐づけを行った団体（自治体や保険者など）に紐づけ方法を確認し、国の指示との相違があるケースなど、不適当な紐づけを行った団体を絞り込む。第二段階は個別データの点検だ。各団体が、不適当なケースに該当すると指摘された項目について、具体的な紐づけ状況や情報漏洩の有無などを点検する。

2023年5月に開始された総点検は、原則として11月末までに全ての確認・修正を完了する予定だ。しかし、点検を実施する団体には大きな負担であり、河野大臣も「期限ありきでない」と、後ずれする可能性を指摘している⁴。また、新たに大量の誤登録が見つければ、マイナンバーに対する国民の信頼はさらに低下しかねない。

5月から8月にかけて、他の項目に先行して行われた3項目（健康保険証・共済年金・障害者手帳）の総点検では、新たに1,069件の健康保険証の誤紐づけが確認された。また、障害者手帳では、総点検の第一段階で不適当ケースと判断された50の団体以外でも誤紐づけが多発した。このため障害者手帳に関しては、第一段階で絞り込んだ団体に限らず、紐づけを実施した全団体が第二段階の個別データの点検を実施する。

現在、先行した3項目から29項目に範囲を広げて総点検を行っている。総点検は概ね第二段階に入っており、全47都道府県と285の市区町村、労働基準監督署1カ所で、個別データの点検を行ってい

³ 文部科学省やこども家庭庁、財務省（国税庁）など

⁴ 根本和哉「マイナ総点検、大きく後ずれも 河野氏『期限ありきでない』」産経新聞社、2023-08-08。
<https://www.sankei.com/article/20230808-D7MGO2J475OVJADFSWWWZBKOQU/> (2023-10-06)

る。今後、総点検を通じて更なる誤紐づけが明らかになる可能性もある。健康保険証廃止時期を見越す上で、総点検の進捗や結果が明らかになる11月末までの期間に注目したい。

また、マイナンバーカードトラブルを受けての再発防止策にも注目したい。8月8日に公表された総点検の中間報告では、点検の状況報告と併せて、(1) マイナンバー登録事務に関する横断的ルール
の策定 (2) マイナンバー照会方法の改善 (3) マイナンバー登録事務のデジタル化、という3つの再発防止策が公表された。とりわけ、(3)マイナンバー登録事務のデジタル化は、今後のトラブルの防止に大きく役立つように思われる。一部の紐づけ実施主体では、手入力でマイナンバーと個人情報と紐づける過程で誤入力が発生し、それが誤紐づけを引き起こしてきた。政府は年度内を目途に、マイナンバーカードから機械的にマイナンバーを読み取って登録する紐づけのデジタル化を推進する方針だ。このデジタル化により、ヒューマンエラーに起因するトラブルが、今後どの程度収まっていくか注目したい。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。